

論文

昭和前期の日本女性の会計学教育に関する事例研究 (II) —SDGs 目標 4「質の高い」教育と日商簿記検定・高校簿記との比較分析—

小泉友香

〈論文要旨〉

本研究は、昭和前期刊行の女性学習者向け簿記教科書『女子簿記教科書』(吉田 1936) の分析により、当時の女性学習者の簿記・会計学教育の実態を SDGs 目標 4 の「質の高い」教育の視点から検証している。現行の日商簿記検定出題区分表と文部科学省検定済教科書『高校簿記』との比較を通じ、本書が「質の高い」教育の水準を概ね満たしていることが示されている。また、本書の日常生活に密着した身近な事例、女性が一般的に日常で接する食品や衣服に関する例題が、学習者の理解促進の企図をもってなされた可能性を示唆している。本研究は、当時の女性学習者の会計学教育の事例を通じ、過去の教育が現代に与える示唆を温故知新の視点から考察し、現代の簿記・会計学教育、特に女性学習者向け教育に対する洞察を提供し、今後の会計学教育の発展に寄与することを目指している。

〈キーワード〉

会計学教育, SDGs, 日商簿記検定, 高校簿記, ジェンダー, 女性, 吉田良三

A Case Study of Accounting Education for Japanese Women in the Early Showa Period (II): A Comparative Analysis with the Nissho Bookkeeping Examination Table and the Standard High School Bookkeeping Textbook from the Perspective of SDG Goal 4, “Quality Education”

Yuka Koizumi

Abstract

This paper analyzes *Bookkeeping Textbook for Women* (Yoshida, 1936) to examine women’s bookkeeping and accounting education during the early Showa period from the perspective of SDG Goal 4, “Quality Education.” By comparing the textbook with the current standards of the Nissho Bookkeeping Examination Table and the *High School Bookkeeping* textbook, the study confirms that the educational quality was largely met. The use of relatable examples from daily life was found to aid learners’ understanding. The paper offers insights into how past educational practices can inform modern accounting education, especially for women, contributing to the future development of the field.

Keywords

Accounting Education, SDGs, Nissho Bookkeeping Examination, High School Bookkeeping, Gender, Women, Ryōzō Yoshida

1. はじめに

本研究は、小泉 (2024c) が行った『女子簿記教科書』(吉田 1936, 以下、「本書」とする) の分析を基盤に発展させ、昭和前期における女性学習者の簿記・会計学教育を、SDGs 目標 4 の「質の高い教育」の観点から検証することを目的とする。小泉 (2024c) では、男性学習者向け教科書である『中等簿記教科書』(吉田 1934) との比較を通じて、昭和前期の女性学習者の会計学教育におけるジェンダーの視座から考察した。本研究では、これをさらに発展させ、現行の日本商工会議所主催の日商簿記検定試験(以下、「日商簿記検定」「日商簿記」とする。)および文部科学省検定済教科書『高校簿記』(大塚・川村 2024: 以下、『高校簿記』とする。)をメルクマールとして本書との比較分析を行い、その教育的意義を明らかにする。

具体的には、本書を現代語訳し、次節では本書と SDGs 目標 4 および目標 5 との関連性を検証し、第 3 節では日商簿記検定の出題区分表を基に、第 4 節は『高校簿記』との比較を通じて、教育の視点から本書との相違点を分析する。これにより、SDGs 目標 4.1 「すべての子どもが男女の区別なく質の高い初等・中等教育を修了できるようにする」および目標 4.3 「すべての人々が手頃な価格で質の高い教育を受けられるようにする」という目標に照らして、本書が「質の高い」教育として機能していたかどうか、その教育的水準を考察する。

近年の会計学教育に関する先行研究では、原価計算・管理会計教育の現状と将来に関する議論が進められている(日本原価計算研究学会 2017)。その中で、川野 (2018) は、上場企業が求める教育、商業高等学校における教育の現状、原価計算・管理会計のみならず会計・財務を担う人材の教育のあるべき将来について検討し、高橋 (2018) は Web ベースの会計教育の教育効果を論じている。さらに、坂口 (2018) は会計大学院の教育課題を指摘し、旗本 (2018) は教育理念やプロセスの改善を議論している。このように、教育に関する注目が高まっているが、これらの研究は教育の将来像を示しているものの、SDGsⁱⁱ及びジェンダーの視点が欠如している。本研究は小泉 (2024c) に基づきこれを拡張するものであり、教育、ジェンダーに関する先行研究については同書を参照されたい。また、本書と日商簿記検定および高校簿記との比較分析に関連する先行研究は見当たらなかった。

本研究は、既存の理論に新たな視点を提供し、特に女性教育と SDGs の観点から、簿記・会計学教育の歴史的発展とその現代的課題に新たな洞察をもたらすことを意図している。

2. SDGs 目標 4 および目標 5 について

昭和前期に刊行された本書を主たる対象とする本研究において SDGs の視座を導入した経緯について述べる。

SDGsⁱⁱⁱは 2015 年 9 月の国連サミットにおいて全会一致で採択された「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現のため、2030 年を年限とする 17 の国際

目標であり、その下に、169 のターゲット、231 の指標が決められている^{iv}。我が国においても SDGs は頻繁に取り上げられており、独特のカラー・ロゴとともにその存在は多くの人に知られている。

会計学領域において SDGs は、企業の社会的責任・CSR (Corporate Social Responsibility) に示される企業統治・ガバナンス, ESG (Environment, Social, Governance) に配慮した ESG 投資・ESG 経営, 環境のサステナビリティの観点からの環境会計やサステナビリティ会計基準, サステナビリティ開示情報, 循環経済・サーキュラーエコノミー推進, 等の文脈で取り扱われることが多く、会計領域での既存の研究や知見との親和性が高い^v。よって SDGs をサイン・ポストとして従前の会計領域では十分には取り扱われていなかった課題に視野を広げていくアプローチは順当なものと考えられる。

他方、SDGs は国際社会に今現在存在する課題への取り組みであり、本研究のような日本という特定の国における昭和前期という過去の時代の考証のために開発されたものではない。よって、本研究では SDGs に示される多くの課題から、本研究に関連性が高く女性教育に関連すると思われる目標 4「質の高い教育をみんなに (Quality Education)」と目標 5「ジェンダー平等を実現しよう (Gender Equality)」を選び、その中で示されているキーワードに注目し、その観点から考察するというスタイルでの援用を試みる。

まず、目標 4 は「すべての人々に包摂的かつ公正な質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する」ことを掲げており、その下には 7 項目のターゲットが存在するが、この中で本研究との関連が深いと思われるものを選び図表 2.1 で列挙する。この図表の中で本研究が焦点をあてるキーワードを「質の高い」とする。

図表 2.1 目標 4 Quality Education の 7 つのターゲットからの抜粋

4.1	2030 年までに、すべての子どもが男女の区別なく、適切かつ有効な学習成果をもたらす、自由かつ公平で <u>質の高い</u> 初等教育および中等教育を修了できるようにする。
4.3	2030 年までに、すべての人々が男女の区別なく、手頃な価格で <u>質の高い</u> 技術教育、職業教育および大学を含む高等教育への平等なアクセスを得られるようにする。
4.4	2030 年までに、技術的・職業的スキルなど、雇用、働きがいのある人間らしい仕事および起業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる。
4.5	2030 年までに、教育におけるジェンダー格差を無くし、障害者、先住民および脆弱な立場にある子どもなど、脆弱層があらゆるレベルの教育や職業訓練に平等にアクセスできるようにする。

出所：外務省 Japan SDGs Action Platform より抜粋（下線による強調は筆者による。）

一方、目標 5「ジェンダー平等を実現しよう」は「ジェンダー平等を達成し、すべての女性および女児の能力強化を行う」ことを目的としている。SDGs は長年にわたってジェンダー学領域で指摘されてきた様々なジェンダー不平等の課題が、国連という公的な場においてその問題の存在と改善へのコミットメント表明という形で、従前より具体的に示されたという点で、ジェンダー学領域では概ね好意的に受け止められているようである。SDGs に記されているだけでは不十分という指摘はあるものの、SDGs の存在について積極的に異議を唱えている様子は見受けられない。例えば、最近刊行された“Gender, Sexuality and the UN's SDGs: A Multidisciplinary Approach” (Dalton & Smith 2023) では、インドでの児童婚の文脈においてであるが、その第六章にて Weatherston (2023)は「持続可能な開発のパラドックス」(原題 The Sustainable Development Paradox)と題し、SDGs 目標に示される課題はその根底で他の目標と相互に複雑に関連しているため、ある一つの目標を達成しようとするれば、他の目標の達成が困難となるという趣旨でのパラドックスの存在について言及している。だが、これは SDGs 目標達成を困難とする社会構造の存在の指摘であって、SDGs そのものに対する批判ではない。また、Weatherston (2023, 107-108)は、SDGs の前身であった Millennium Development Goals (MDGs)においては、児童婚への対策が不十分であったところ、SDGs においてこれが改善された旨を記している。

目標 5「ジェンダー平等を実現しよう」は、6 項目のターゲットが掲げられており、この中で本研究に関連があるものとして図表 2.2 があげられる。

図表 2.2 目標 5 Gender Equality の 6 つのターゲットからの抜粋

5.1	あらゆる場所におけるすべての女性および女子に対するあらゆる形態の差別を撤廃する。
5.5	政治、経済、公共分野でのあらゆるレベルの意思決定において、完全かつ効果的な女性の参加および平等なリーダーシップの機会を確保する。

出所：外務省 Japan SDGs Action Platform より筆者が抜粋

この目標 5 (Gender Equality) とそれに属するターゲット 5.1 と 5.5 は広範かつ高次元の課題と思われ、他方、本研究の直接的な研究対象が実科高等女学校という中等教育の学校制度で行われた簿記教育に限定しており、卒後の就業には及んでいないことから、上述の目標 4 の場合と異なり、本研究における考察に利用可能と思われるキーワードは見当たらない。だが今後研究の範囲を卒後にも拡大していく際に、参考となるものが生じる可能性はある。

以上を踏まえ、以下、本稿では目標 4 の「質の高い」教育の観点から本書について考察する。

3. SDGs 目標 4「質の高い」教育の観点からの本書と日商簿記との比較

教育の質については多くの視点が存在するが、本書が簿記教育教材としてどの程度の水準であったかという観点から、教育学で重要視されている比較の概念を用い（岡田 2015, 11, 40）、他との比較を通して考察を行う。

小泉（2024c）は、「本書」と同時期に刊行された『中等簿記教科書』（吉田 1934）との比較により、本書が初学者向けの商業簿記に関しては同程度の内容を含んでいることを示した。また、同時期に刊行された他の女性学習者向け簿記教科書（小野沢 1936; 渡部 1936; 吉川 1936）と比較し、本書が複式簿記に重点を置いていることを指摘した。本節ではさらに、現行の日商簿記検定の出題内容と本書を比較し、現代の基準から見た教育水準を考察する。ここで日商簿記検定を比較対象とする理由は、日商簿記検定が 1954 年の導入以来、簿記の普及と企業経営の健全化を通じて、日本の経済社会の発展に寄与することを目的とし、現在に至るまで幅広く受験されているという実績にある。久井（2018）は、商業教育が衰退する中でも年間 50 万人以上の受験者がある点を指摘しており、直近 2023 年度でも約 51 万人^{vii}が受験している。また、井上（2014b）の調査^{viii}によれば、20 代未婚の働く女性や女子大学生の間で、会計関連知識への学習意欲が高く、日商簿記検定は語学資格に次いで重視される資格であることが示されている。さらに、川野（2018）の調査^{ix}によれば、日商簿記検定などの資格試験は、実務担当者が取得すべき試験として広く認識され、回答者の 61%が日商簿記検定 2 級水準以上は業務ニーズに合致していると回答している。また、同調査における企業からの会計教育への期待調査では、企業の経理・財務部門で従事する際に日商簿記検定 2 級の合格が求められていることが示されている。こうした背景から、日商簿記検定の出題区分を本書のメルクマールとする。

本節では、本書の各章の中見出しを活用し、そこに記載されている内容と、「商工会議所簿記検定試験出題区分表」（2022 年 4 月 1 日施行）^{ix} 3 級, 2 級, 1 級の出題項目を比較し、SDGs 目標 4.1 および 4.3 が掲げる「質の高い」教育が昭和前期にどの程度実現されていたかを考察する^x。

図表 3.1 は本書の第一編（単式簿記）の目次に基づき筆者が各章の内容を項目ごとに記載したものである。この第一編は単式簿記で、日商簿記は複式簿記という違いはあるものの、概ね日商簿記 3 級の出題区分表と対応している。また、第七章 決算の「24. 棚卸価格」（本書 32; 小泉 2024b, 77）、「29. 増資及減資と純損益」（本書 36; 小泉 2024b, 85）は 2 級及び 1 級に対応する項目で、下線で示した。「棚卸価格」に関しては、区分表 2 級の「ク. 棚卸減耗」、「ケ. 評価替」に対応している。なお、これらの項目に関しては、本書に説明はあるが計算例が示されていない。「28. 純損益金の算出法」（本書 36; 小泉 2024b, 85）は、3 級の「純損益の繰越利益剰余金勘定への振替」に対応し、「29. 増資及減資と純損益」の項目は、1 級の「減資」に関係している。厳密には、本書における資本金・増資・減資は、個人事業主

の事業財産をそれ以外の私財から区別するためという文脈であり、独立した法人格を持つ会社会計としての記載ではない^{xi}。

図表 3.1 本書の第一編（単式簿記）

第一編 単式簿記	
第一章 序説	
1. 簿記	
2. 簿記の種類	
第二章 現金出納帳	
3. 現金出納帳	
4. 現金出納帳記入例	
5. 記帳上の注意事項	
6. 締め切りの仕方	
第三章 仕入帳	
7. 仕入帳	
8. 戻し品	
9. 仕入帳記入例	
10. 締め切りの仕方	
第四章 売上帳	
11. 売上帳	
12. 小売記入帳	
13. 記入例	
第五章 日記帳及元帳	
14. 日記帳	
15. 元帳	
16. 元帳口座記入法	
17. 日記帳及元帳の締め切り方	
18. 記入例	
第六章 取引と其記入帳簿	
19. 取引	
20. 取引の種類と其記入簿	
第七章 決算	
21. 決算	
22. 決算手続	
23. 棚卸	
24. 棚卸価格	
25. 棚卸表	
26. 決算表	
27. 決算表作成上の注意事項	
28. 純損益金の算出法	
29. 増資及減資と純損益	
30. 商品売買損益の計算法	
31. 決算表の作成例	
第八章 記帳練習例題	

出所：本書目次および小泉（2024b, 14-17）をもとに筆者作成

図表 3.2 は、本書の第二編の複式簿記の項目を示しており、図表 3.1 と同様に、概ね日商簿記 3 級の出題区分表と対応しているが、下記のように現行の 2 級に対応する箇所も含まれている。

例えば、「48. 有価証券勘定」（本書 66; 小泉 2024b, 151）は、2 級の「有価証券の売買」と「売買目的有価証券」に対応し、本書には期末評価の方法や債券の端数利息の処理の記載はないものの、次のような有価証券勘定の例が示されており、本書が当時の実務に直結していたことが窺える。

- (例) 1. 甲号 5 分利公債額面 ¥3,000.00 を @ ¥102.40 で買入れ、此代金は現金にて支払う。
 (借)有価証券 3,072.00 (貸)現金 3,072.00
2. 前期公債証券のうち ¥2,000.00 を @ ¥103.90 にて売り渡し、代金は現金にて受取り当座預金とする。
 (借)当座預金 2,078.00 (貸)有価証券 2,048.00
 有価証券売買損益 30.00

また、日商簿記3級の項目であるが、資産勘定の「49. 什器勘定」(本書 66-67; 小泉 2024b, 151-152) は、「机・椅子・計算器・タイプライター・電話・金庫・自転車・時計・火鉢当すべて営業上用いる諸備品を総括して什器と言い」^{xii}とし、これは現在の消耗品勘定、備品勘定に相当し、負債勘定の「57. 商品切手勘定」(本書 70-71; 小泉 2024b, 158-159) は、現在では商品券勘定に相当する。また、損益勘定の「68. 倉敷料勘定」(本書 76; 小泉 2024b, 171) は、「商品の保管料として倉庫業者に支払う報酬」^{xiii}であり、現在では保管費勘定に相当し、さらに、「69 減価償却費勘定」(本書 76; 小泉 2024b, 171) では直接控除法の例が示されている^{xiv}。

第7章「手形取引」(本書 127-139; 小泉 2024b, 265-291) では約束手形と為替手形の両方が取り扱われており、日商簿記では約束手形は3級の範囲に含まれるが、為替手形等は3級、2級から除外されている。このため、本書第七章(手形取引)を構成する「93. 手形の流通」、「94. 受取手形勘定」、「95. 支払手形勘定」、「96. 為替手形の振出」、「97. 手形記入帳」、「98. 手形の割引」、「99. 荷付為替手形」、「100. 荷為替の処理法」、「101. 不渡手形」については、現行では日商簿記1級の範囲となる内容が含まれる^{xv}。

また、本書の「92. 手形の種類」では、手形取引における基本的な概念として約束手形と為替手形の説明がなされ、「93. 手形の流通」では、裏書も詳述され、この第7章(本書 127-139; 小泉 2024b, 264-291)を通して、為替手形、裏書手形の取引が具体例や挿絵^{xvi}を用いて詳細に解説されており、これは、当時の手形取引が活発で、手形の流通や裏書などの知識が企業の実務で必要とされていたことを反映していると考えられる。

以上、図表 3.1 および図表 3.2 により、本書の目次から、本書の項目に呼応する日商簿記検定の出題範囲を示した。しかし、これでは日商簿記検定の出題項目が本書にどの程度包含されているかは明確でない。そこで、図表 3.3 では、日商簿記検定試験の出題区分表を基にその3級の範囲を中心にそれに呼応する本書の項目を分析し、必要に応じて2級および1級に関連する項目を適宜挿入し、該当箇所には下線を施した。また、括弧内の数字は、図表 3.1 および図表 3.2 に対応するページ番号を示している。

なお、図表 3.3 の注①は、本書に言及があるのは未払金のみであること、注②は、本書には商品有高帳の記載はあるが「先入先出法」「移動平均法」への言及はないこと、注③は、本書には説明はあるが計算例はないこと、注④は、本書には記帳例に「10%の減価償却を行う」との記載があるが、「定額法」「定率法」「生産高比例法」への言及はないこと、注⑤は、本書には「財産目録」への言及があるが、これは固定資産に限定したものではないこと、注⑥は、本書には貸借対照表とは別建ての「財産目録」の記載あること、注⑦は、本書の資本金・増資・減資は個人事業主の事業財産をそれ以外の私財から区別するためであり、独立した法人格を持つ会社会計としての記載ではないことを示している。一方、『中等簿記教科書』には別途第5編「会社会計」がある。

図表 3.2 本書の第二編（複式簿記）

第二編 複式簿記	III. 資本勘定	第六章 記帳練習例題
第一章 総説	6 1. 資本金勘定	第七章 手形取引
3 2. 複式簿記	6 2. 引出金勘定	9 2. 手形取引
3 3. 勘定	IV. 損益勘定	9 3. 手形の流通
3 4. 勘定口座の形式	6 3. 営業費勘定	9 4. 受取手形勘定
3 5. 貸借の意義	6 4. 利息勘定	9 5. 支払手形勘定
3 6. 勘定記入法	6 5. 手数料勘定	9 6. 為替手形の振出
第二章 仕訳	6 6. 運賃勘定	9 7. 手形記入帳
3 7. 取引の性質	6 7. 保険料勘定	9 8. 手形の割引
3 8. 取引の要素	6 8. 倉敷料勘定	9 9. 荷付為替手形
3 9. 仕訳の意義	6 9. 減価償却費勘定	1 0 0. 荷為替の処理法
4 0. 仕訳及転記の例示	7 0. 貸倒金勘定	1 0 1. 不渡手形
4 1. 貸借平均の理	7 1. 雑損益勘定	第八章 商品勘定の分割
4 2. 仕訳の法則	7 2. 損益勘定	1 0 2. 商品勘定の欠点
第三章 勘定科目	7 3. 勘定分類表	1 0 3. 商品勘定の分割
4 3. 勘定科目の分類	第四章 帳簿	1 0 4. 売買損益の算出法
I. 資産勘定	I. 主要簿	1 0 5. 売買損益産出の仕訳法
4 4. 現金勘定	7 4. 仕訳帳	第九章 記帳練習例題
4 5. 当座預金勘定	7 5. 仕訳帳記入法	第十章 伝票
4 6. 振替貯金勘定	7 6. 元帳	1 0 6. 伝票の意義
4 7. 商品勘定	7 7. 元帳記入法	1 0 7. 伝票の効用
4 8. 有価証券勘定	II. 補助簿	1 0 8. 伝票の種類
4 9. 什器勘定	7 8. 人名勘定元帳	1 0 9. 入金伝票の作り方
5 0. 土地建物勘定	7 9. 商品在高帳	1 1 0. 出金伝票の作り方
5 1. 得意先人名勘定	8 0. 現金出納帳	1 1 1. 振替伝票の作り方
5 2. 売掛金勘定	当座預金出納帳	1 1 2. 売上伝票
5 3. 貸付金勘定	8 1. 営業費内訳帳	1 1 3. 伝票の整理
5 4. 仮払金勘定	8 2. 記帳例示	第十一章 特殊現金出納帳
II. 負債勘定	第五章 決算	1 1 4. 特殊現金出納帳
5 5. 仕入先人名勘定	8 3. 決算手順	1 1 5. 特殊現金出納帳の様式と記入法
5 6. 買掛金勘定	8 4. 試算表	1 1 6. 元帳転記法
5 7. 商品切手勘定	8 5. 棚卸表	第十二章 単式簿記と複式簿記
5 8. 借入金勘定	8 6. 棚卸価格	1 1 7. 単式簿記と複式簿記との相違
5 9. 仮受金勘定	8 7. 元帳の締切	1 1 8. 単式から複式への改め方
6 0. 未払金勘定	8 8. 決算報告書	
	8 9. 損益計算書	
	9 0. 貸借対照表	
	9 1. 財産目録	

出所：本書目次および小泉（2024b, 14-17）をもとに筆者作成

図表 3.3 商工会議所簿記検定試験出題区分表に対応する本書の該当箇所

- | | |
|---|---|
| <p>第一 簿記の基本原則</p> <p>1. 基礎概念 (26,36,38)</p> <p>ア. 資産、負債、および資本 (26)</p> <p>イ. 収益、費用</p> <p>ウ. 損益計算書と貸借対照表との関係</p> <p>2. 取引 (19,20,36-38)</p> <p>ア. 取引の意義と種類 (20)</p> <p>イ. 取引の8要素と結合関係</p> <p>3. 勘定 (33-35,39,41-43,73)</p> <p>ア. 勘定の意義と分類 (43,73)</p> <p>イ. 勘定記入法則</p> <p>ウ. 仕訳の意義 (39,42)</p> <p>エ. 貸借平均の原理 (41)</p> <p>4. 帳簿 (5,6,14-18,73,82)</p> <p>ア. 主要簿(仕訳帳と総勘定元帳) (74-77)</p> <p>イ. 補助簿 (78-81)</p> <p>5. 証ひょうと伝票 (106-113)</p> <p>ア. 証ひょう</p> <p>イ. 伝票(入金、出金、振替の各伝票) (108)</p> <p>ウ. 伝票の集計・管理 (109-113)</p> <p>第二 諸取引の処理</p> <p>1. 現金預金</p> <p>ア. 現金 (44)</p> <p>イ. 現金出納帳 (3-6,80,114,115)</p> <p>ウ. 現金過不足</p> <p>エ. 当座預金、その他の預貯金 (45-46)</p> <p>オ. 当座預金出納帳 (80)</p> <p>キ. 小口現金</p> <p>ク. 小口現金出納帳</p> <p>2. 有価証券 (48)</p> <p>ア. <u>売買、債券の端数利息の処理</u></p> <p>イ. <u>売買目的有価証券(時価法) (48)</u></p> <p>ウ. <u>分記法による処理</u></p> <p>3. 売掛金と買掛金</p> <p>ア. 売掛金、買掛金 (51,52,55,56)</p> <p>イ. 売掛金元帳と買掛金元帳 (51,55)</p> <p>4. その他の債権と債務等</p> <p>ア. 貸付金、借入金 (53,58)</p> <p>イ. 未収入金、未払金 (60) (注①)</p> <p>ウ. 前払金、前受金</p> <p>オ. 立替金、預り金</p> <p>カ. 仮払金、仮受金 (54,59)</p> <p>キ. 受取商品券</p> <p>ク. 差入保証金※</p> <p>5. 手形 (92-101)</p> <p>ア. 振出、受入、取立、支払 (93-98)</p> <p>イ. <u>手形の更改(書換え)</u></p> <p>ウ. <u>手形の不渡 (93,101)</u></p> <p>エ. 電子記録債権・電子記録債務</p> <p>オ. 受取手形記入帳と支払手形記入帳 (97)</p> <p>カ. 手形貸付金、手形借入金</p> | <p>6. 債権の譲渡</p> <p>ア. クレジット売掛金</p> <p>7. 引当金</p> <p>ア. 貸倒引当金(実績法)</p> <p>9. 商品の売買 (7-13,47,79,102-105)</p> <p>ア. 3分(割)法による売買取引の処理</p> <p>エ. 品違い等による仕入および売上の返品 (8,102)</p> <p>カ. 仕入帳と売上帳 (7,9-13)</p> <p>キ. 商品有高帳(先入先出法、移動平均法) (24,79) (注②)</p> <p>ク. <u>棚卸減耗 (23,24) (注③)</u></p> <p>ケ. <u>評価替 (23,34) (注③)</u></p> <p>12. 有形固定資産</p> <p>ア. 有形固定資産の取得 (49,50)</p> <p>イ. 有形固定資産の売却</p> <p>オ. 減価償却(間接法)</p> <p>(定額法)</p> <p><u>(直接法) (49,69) (注④)</u></p> <p>ク. 固定資産台帳 (91) (注⑤)</p> <p>20. 収益と費用 (63-68,70,71)</p> <p>21. 税金 (63)</p> <p>ア. 固定資産税など</p> <p>イ. 法人税・住民税・事業税※</p> <p>ウ. 消費税(税抜方式)</p> <p>第三 決算</p> <p>1. 試算表の作成 (84)</p> <p>2. 精算表(8桁)</p> <p>3. 決算整理 (23,62)</p> <p>4. 決算整理後残高試算表</p> <p>5. 収益と費用の損益勘定への振替 (72)</p> <p>6. 純損益の繰越利益剰余金勘定への振替 (28,29,72)</p> <p>8. 帳簿の締切 (85-88)</p> <p>ア. 仕訳帳と総勘定元帳(英米式決算法)</p> <p>イ. 補助簿</p> <p>9. 損益計算書と貸借対照表の作成 (89-90)</p> <p>(勘定式)</p> <p>13. <u>附属明細表(附属明細書) (91) (注⑥)</u></p> <p>第四 株式会社会計 (注⑦)</p> <p>1. 資本金 (28,29,61,62)</p> <p>ア. 設立 (28,61)</p> <p>イ. 増資 (29,61)</p> <p>ウ. <u>減資 (29,91)</u></p> <p>3. 利益剰余金</p> <p>ア. 利益準備金</p> <p>イ. その他利益剰余金</p> <p>繰越利益剰余金</p> <p>4. 剰余金の配当など</p> <p>ア. 剰余金の配当※</p> |
|---|---|

出所：商工会議所簿記検定試験出題区分表 (2022年4月1日施行) をもとに筆者作成

図表 3.3 によれば、本書は電子記録債権、電子記録債務、クレジット売掛金といった現代の新しい概念については含まれていないものの、日商簿記検定 3 級の出題範囲をほぼ網羅し、部分的には 2 級および 1 級の内容も含まれていることが確認された。日商簿記検定が現代の企業実務において重要視され、同検定の出題区分の理解が実務における重要な要素となっていることを踏まえると、本書は現代の観点から見ても、「質の高い」教育を提供していたと考えられる。ただし、SDGs が掲げる「質の高い」教育の達成には、例えば、①教材内容の講学上の水準、②学習者の理解しやすさ、③効率的な教育体制の構築と維持、④教育効果の検証が不可欠である^{xvii}。本研究では、①の要素は十分に満たされていると考えられるが、それだけでは「質の高い」教育とは断定できず、②、③、④の要素については現時点で十分な検証がなされていない。

別の観点から見ると日本の現代会計学教育について、上埜（2007）が 2005 年に実施した調査では、商業簿記および工業簿記（原価計算）を試験科目とする日商簿記検定 2 級が、大学の講義や演習のシラバスにどの程度反映されているかを検討し、その結果、日商簿記 2 級の出題範囲を講義シラバスの作成に重視する教員が多いことが判明している。これに関連して、旗本（2018）は、従来の教育方法が試験に出る内容に焦点を当て、教科書を基にした講義と試験でのアウトプットに重点を置いていたことを指摘している。川野（2018）も、商業高等学校では検定試験合格に向けた演習問題の解答練習に終始しており、大学でも簿記・会計が試験の合格を目指した演習問題中心の教育となっていると述べている。

一方、企業側のニーズについて、川野（2018）の調査では、企業は実践的なケーススタディを重視した原価計算や管理会計の教育を通じて、実務において適切な意思決定を行う能力を備えた人材の輩出を期待していることが明らかにされた。また、井尻（1991）や八角・木村（2012）は、アメリカにおける会計教育が、実務と密接に結びついた職業教育としての側面を強く持ち、カリキュラムにおいても実務的な内容が大きく影響している点を指摘している。

このような視点から考察すると、本書における教育内容は、当時の生活・実務に密着していたと推察される。学習項目には手形、有価証券、伝票などが含まれ、例題としても食品や衣服といった日常生活に根差した取引（図表 3.4）が多く取り上げられ、具体的な数値や金額も当時の物価水準に基づいて記載され、当時の生活状況が鮮明に浮かび上がる。これらの点から、本書は単なる理論教育にとどまらず、生活・実務に即した職業教育としての側面を備えており、実際の業務において適切な意思決定を行うための人材育成を目指していたとも考えられる。

したがって、本書の教育内容は、90 年前の日本における会計教育が、実務に即した「質の高い」教育を提供していた可能性があり、現代の会計学教育との対比においても示唆に富むものである。

図表 3.4 昭和初期の日常生活に密着した取引例

5. 記帳例示		次に一ヶ月分の取引例を概説して、これを記入した諸帳簿の雛形を示さう。	
昭和〇年2月			
1日	前月ヨリ繰越高次ノ通り。		
	家屋	¥2,958.79	
	什器造作	" 396.00	
	郵便債券(額面 ¥100.00)	" 83.00	
	定期預金	" 500.00	
	特別当座預金(貯蓄用)	" 36.52	
	郵便貯金(経費支拂用)	" 35.80	
	現金(手許在高)	" 21.30	
本月中諸収支次ノ通り。			
1日	靴下二足代	" 0.60	
"日	番茶一斤代	" 0.80	
2日	家客用壽司代	" 1.00	
3日	子供用毛織シャツ代	" 1.20	
4日	薪書及切手代	" 0.45	
5日	子供調髪代	" 0.25	
6日	豆腐代	" 0.10	
9日	果物代	" 0.30	
11日	五十畑様へ贈物代及電車賃	" 1.64	
15日	豆腐及雁もどき代	¥ 0.25	
17日	子供玩具代	" 0.40	
19日	瓦斯代	" 4.30	
20日	新聞購読料	" 1.00	
21日	郵便貯金ヨリ引出	" 10.00	
22日	電燈料	" 4.80	
23日	主人給料	" 130.00	
24日	銀行へ預入(特別当座預金ノ2割)	" 26.00	
	郵便局へ預入	" 80.00	
	主人小遣	" 15.00	
25日	町會費	" 1.00	
26日	活動入場料	" 1.20	
27日	支拂用トシテ郵便局ヨリ引出	" 45.00	
"日	地代	" 16.50	
28日	月末諸経費次ノ通り支拂フ。		
	越後屋米店	¥9.80	
	八百吉	" 5.15	
	伊勢喜酒店	" 5.63	
	荒木薬局	" 2.70	
	魚定	" 3.50	
	興真会(牛乳)	" 2.48	
	うさぎや菓子舗	" 3.10	

出所：本書(1936, 178)および小泉 (2024b, 372-375)

図表 3.4 は、本書の昭和初期の一般家庭における取引事例を示すために、本書の「付録家計簿の付け方」から抽出した具体例である。例えば、2月5日には「子供調髪代 25 銭」、6日には「豆腐代 10 銭」、9日には「果物代 30 銭」、23日には「主人給料 130 円」、24日には「主人小遣 15 円」といった取引が記録されている。これに関連して、山田(1992, 310)は、昭和初期の初任給^{xviii}について、高等師範学校卒業生は月額 100 円、帝国大学および商科大学卒業生は月額 70 円、私立大学卒業生は月額 65 円程度であったと指摘している。したがって、「主人給料 130 円」は、当時の平均的な月給にほぼ相当し、昭和初期の給与水準を反映していると考えられる。

さらに、この「付録」には、当時の女性が家計管理において注力していたと推察される項目が含まれており、たとえば給与の約 1 割が「小遣い」として割り当てられている点は、当時の生活様式およびジェンダー観を示唆している。したがって、この「付録」は、昭和初期における家庭内のジェンダー役割を考察する上で、貴重な歴史的資料である可能性がある。また、本書の「はしがき」において、「付録として巻末に付せる「家計簿の付け方」は、家事科と多少重複するようなことがあっても、なるべく完全に教授することを望む。けだし、一般簿記を履修した上これを学べば、家計簿記を極めて完全に理解し、これを適切に実施応

用する素養をつくり得るからである。」^{xix}と記載がされ、高等女学校の「家事科」の内容と重複する部分があると指摘しており、家計簿^{xx}の詳細な分析は今後の研究課題とする。

4. 本書と現行の文科省検定済み教科書『高校簿記』との比較

前節における本書と日商簿記の出題項目の対比は、項目および見出しレベルでの比較に留まり、抽象的な分析となっているため、各項目が本書で具体的にどのように扱われているかを示すことは難しい。これを踏まえ、本節では本書と現行の文部科学省検定済教科書『高校簿記』（大塚・川村 2024）との比較を行い、当時の簿記教育が「質の高い」教育水準を満たしていたかを考察する。

紙幅の制約から、本書の主要な章について、章末の「復習問題」と『高校簿記』の「確認問題」の一部を取り上げ比較する。また、本書が単式簿記を導入しているのに対し、『高校簿記』は複式簿記から始まる。この違いにより、両者を完全に同じ基準で比較するのは難しいが、対応する部分を中心に対比し、その教育内容の質を検証する。

図表 4.1 教科書の導入箇所の問題

本書	『高校簿記』
第一編（単式簿記）第一章（序説）（p2; p21） ^{xxi}	1編（簿記の基礎）1章（企業の簿記）（p17）
1. 簿記とは何か。 2. 簿記には、どんな種類があるか。	1. 簿記の目的を述べなさい。 2. 簿記の基礎的条件を三つ述べなさい。

簿記・会計の初学者にとって、最初に学ぶ第一章での体験がその後の学習に大きな影響を与える。本書の最初の章末問題は『高校簿記』と類似しているが、本書では第一章本体部分がA5版2頁にまとめられており、コンパクトで簡潔な構成となっている点が特徴的である。

図表 4.2 現金出納帳、現金・預金の記帳に関する問題

第一編（単式簿記） 第二章（現金出納帳）（pp7-9; pp31-35）	2編（取引の記帳と決算I） 8章（現金・預金の記帳）（p83）
1. 現金出納帳とは、どんな帳簿か。 2. 現金出納帳の記入法を述べよ。 3. 記帳上誤記をなした時には、どうするか。 省略 5. 次の金銭収支を小遣帳（現金出納帳と同じ様式で可）に記入して、月末の締切を行へ。 昭和〇年五月 1日 小遣として¥5.00を頂く。 2日 万年筆用インク一個買入る、¥0.20也。 4日 六月号雑誌一部買入る、¥0.40也。 5日 音楽会入場料¥1.00及ビ電車賃¥0.14を支払う。 7日 ノート二冊買入る、¥0.36也。 10日 習字用半紙一帖買入る、¥0.08也。 13日 便箋及び封筒買入る、¥0.20也。	1. 次の取引の仕訳を示しなさい。 (1) 江東商店に対する売掛金¥140,000を、同店振出しの小切手¥100,000と現金¥40,000で受け取った。 (2) a. 現金の実際有り高を調べたところ¥300,000で、帳簿残高は¥304,000であった。 b. 上記の現金不足額のうち、¥2,500は、交通費支払いの記帳もれであることがわかった。 c. 残りの現金不足額は決算日になっても原因が不明なので、雑損勘定へ振り替えた。 (3) a. 現金の実際有り高を調べたところ、帳簿残高より¥13,000多かった。 b. 上記の現金化上顎のうり¥9,000は、受け取り手数料の記帳もれであることがわかった。

16日 国史参考書一冊買入る, ¥0.80 也. 18日 3 銭切手二枚買入る. 20日 植物園入場料及び電車賃支払う, ¥0.34 也. 21日 万年筆修繕費 ¥0.30 支払う. 25日 電車賃支払う, ¥0.14 也. 28日 学校遠足につき雑費¥0.45 及び電車賃¥0.14 支払う. 31日 3 銭切手一枚買入る.	(4) 決算日に現金の実際残高を調べたところ ¥136,000 で, 帳簿残高は¥130,000 であった.その 現金は不明なので, 雑益として処理した. (5) 定期預金¥100,000 が満期となり, 利息¥2,000 とともに普通預金に預け入れた.
---	---

本書は単式簿記から始まり, 早期に現金出納帳に慣れさせることを重視していたと考えられる. 図表 4.2 の復習問題 5 では, 日常的な取引の記帳を習慣化させる意図が読み取れる. 記載は省略したが先行する復習問題 4 には「現金¥1,500 で営業を開始し, 器具や商品を購入・支払う」内容が示されており, 現代の初学者向け簿記教材とほぼ同等である. 本書は, 学習者の日常生活と商行為の双方に対応する構成をとっていたことが特徴的である.

図表 4.3 仕入帳, 商品売買の記帳の問題

第一編 (単式簿記) 第三章 (仕入帳) (pp12-13; pp41-43)	2 編 (取引の記帳と決算 I) 9 章 (商品売買の記帳) (pp93-94)
1. 仕入帳とは, どんな帳簿か.その記入法如何. 2. 戻し品や値引は, どう記入するか. 3. 次の仕入取引を記入した仕入帳を作成の上その締切をなせ. 昭和〇年六月 1日 宮崎商店より次の通り現金にて買入る. 伊勢崎銘仙 (大緋並) 20疋 @¥5.40 ¥108.00 秩父銘仙 20" @ "6.20 " 124.00 5日 松下商店より次の通り掛にて買入る. 小巾新モス (四海) 100反@¥15.00 ¥1,500.00 15日 藤野商店より次の通り掛にて買入る. 綿ネル (綾オランダ) 200反 @¥3.00 ¥600.00 " (初陣) 100" @ "2.00 " 200.00 23日 木村商会より次の通り現金にて買入る. 富士絹 50疋 @¥12.20 ¥610.00	1. 次の取引の仕訳をしなさい. ただし, 商品に関する勘定は三分法によること. (1) 藤沢商店から商品 ¥60,000 を仕入れ, 代金は掛けとした. (2) 三浦商店に商品 ¥75,000 を売り渡し, 代金のうち ¥50,000 は同店振出しの小切手で受け取り, 残額は掛けとした. (3) 川口商店から商品 ¥80,000 を仕入れ, 代金は掛けとした.尚, 引き取り運賃 ¥1,5000 は現金で支払った. (4) 川口商店から仕入れた商品 ¥5,000 を返品し, 代金は買掛金から差し引くことにした. (5) 大宮商店に商品 ¥54,000 を売り渡し, 代金は掛けとした.なお, 発送日 ¥2,000 は現金で支払った. (6) 大宮商店に売り渡した商品 ¥2,700 が返品され, 代金は売掛金から差し引くことにした.

図表 4.3 の本書では, 「銘仙」「モス」「ネル」「絹」の反物商品に関して, その種別, 銘柄, 等級にまで詳細に言及され, 多くの女性学習者がこれらに強い関心を持ったことが推察される. 一方で, 『高校簿記』では衣料品を商品として扱っているものの, その具体的な記載は「ブラウス」や「T シャツ」に限定され, 章末問題でも単に「商品」と記されている.

図表 4.4 決算の問題

第一編 (単式簿記) 第七章 (決算) (pp39-40; pp91-93)	2 編 (取引の記帳と決算 I) 12 章 (決算 (その 1)) (pp125-127)
1. 決算とは何か.それは何時如何なる順序で行うか. 2. 棚卸とは何か.決算には何故棚卸を必要とするか. 3. 棚卸表とは何か. その作成法を述べよ.	1. 次の文の()のなかに, 下記の語群のなかからもっとも適当な語を記入しなさい. 決算は(ア)の勘定記録にもとづいて行われるが, 決算日の

<p>4. 決算表とは何か.その作成法を説明せよ.</p> <p>5. 純損益を見出すには, どうするか.</p> <p>6. 次の資料を用いて, 決算表を作成せよ.</p> <p>現金在高 ¥1,631.00</p> <p>商品棚卸高 " 1,861.00</p> <p>什器棚卸高 " 545.00</p> <p>期首資本金 " 3,000.00</p> <p>元帳残高 大山商店(貸方) " 800.00</p> <p> 中原商店(貸方) " 695.00</p> <p> 下田商店(借方) " 500.00</p> <p> 小売掛金(合計) " 10.00</p> <p>7. 次の資料から当期純損益を算出せよ.</p> <p>期末資本金 ¥3,750.00</p> <p>期間中増資高 " 850.00</p> <p>期間中引出高 " 175.00</p> <p>期首資本金 " 3,000.00</p>	<p>(イ)やその期間の収益・費用の額が正しくあらわされていない勘定がある.そこで(ウ)にあたり, 各勘定が正しい(イ)や収益・絵の学を示すように(オ)を修正・整理する必要がある.この手続きを(カ)という.修正・整理の必要な事項は(キ)表にまとめて示される.</p> <p>語群 棚卸 試算 帳簿記録 決算整理 費用 決算 実際有り高 総勘定元帳</p> <p>6. 横浜商店(決算年1回12月31日)の次の総勘定元帳の勘定残高と決算整理事項によって, 8桁精算表を作成しなさい.</p> <p>元帳勘定残高(筆者注:数値は割愛)</p> <p>現金 当座預金 売掛金 貸倒引当金 繰越商品 備品 買掛金 借入金 資本金 売上 仕入 給料 支払家賃 雑費 支払利息</p> <p>決算整理事項</p> <p>期末商品棚卸高 ¥306,000, 貸倒引当金 売掛金残高の3%とする. 備品減価償却高 ¥12,000(直接法によって記帳している) 現金の実際有高は ¥46,000であった.</p>
---	---

図表 4.4 の本書の特徴として, 「～とは何か」という論述式の問いかけが挙げられる. 簿記教育においては, 例題演習が重視される一方で, その背景にある概念の理解が十分に行われない可能性がある. しかし, 本書では学習者に対して抽象度の高い質問に自らの言葉で回答させる形式を採用しており, この点は理論的理解を促進する工夫として評価できる. 一方, 『高校簿記』では穴埋め問題を用い学習が進められる形式となっている.

本書の第7章「決算」では, 単式簿記の決算手続きが詳細に述べられ, 決算, 決算手続き, 棚卸, 棚卸価格, 棚卸表, 決算表, 決算書作成上の注意事項, 純損益金の算出法, 増資及び減資と純損益, 商品売買益の計算法, 決算表の作成例の順に記され, これらのプロセスを通して, 複式簿記への導入が含意されている. その中で「決算表」では, 複式簿記への橋渡しとして基本的な考え方が示唆されている.

26. 決算表 決算表とは, 決算日の財産状態を明かにし, 尚, それによって営業成績を示す利益金を算出する表のことである. 表の様式は, 左右に欄に分かれ, 一方に資産を他方に負債を掲げ, 双方の各合計額を比較して, その差額を金額の小さい方に, 現在資本金として記入し, 以て双方の合計を相平均せしめたものである. 資産とは, 現金・商品・売掛金・什器・土地・建物等々の如く, 営業が所有する金銭及び金銭によってその値打ちを計り得るものを云い, 負債とは, 買掛金や借入金のように, 将来一定の金額を支払うべき義務のことを云う. 簿記では, これ等資産と負債とを総称して財産と呼び, 資産総額から負債総額を差引いた残高, 即ち純財産額のことを資本と云う. (p35; p83)

また, 第7章(決算)の本文中(本書33-34; 小泉2024b, 78-80)には, 麦酒, 洋酒, 缶詰, チーズ, バター, ミルク, シロップと様々な具体的な商品が使用されている. 第8章(記帳練習例題)第1例(本書40-45; 小泉2024b, 92-105)では, メリヤス, シヤツ夏物, 猿股, タオル, 靴下, ネクタイ, カラー, Y シヤツ, 小児服, 割烹用エプロン, 子供用エプロン, 運動

着、第2例（本書46-51；小泉2024b, 104-113）では、亀印白米、松印白米、胚芽米といった生活に密着した商品が例題として使用され、学習者の日常生活に基づいた題材で構成されている。

図表 4.5 複式簿記総説の問題

第二編（複式簿記）第一章（総説）（p55; p127）	1編（簿記の基礎）3章（取引と勘定）（p37）
1. 勘定とは何か。又勘定科目とは何か。 2. 勘定口座とは何か。その形式如何。 3. 複式簿記上借方・貸方なる語の意義如何。 それは単式簿記の場合と、どう違うか。 4. 各種勘定口座への記入法則を述べよ。	1. 次の文の()のなかに、下記の語群のなかからもっとも適当な語を記入しなさい。 資産・負債・資本を増減させることがらを(ア)という。また、収益の発生は(イ)を増加させ、費用の発生は資本を(ウ)させるから、収益・費用の発生も(ア)である。尚、商品の盗難や建物の損失が起こったときも、資産・負債・資本を増減させるので(ア)となる。 語群 増加 現象 取引 勘定 資本 借方 貸方 発生

図表 4.5 及び 4.6 の一部では、図表 4.4 と同様に、「～とは何か」という論述式の問いかけが用いられている。また、複式簿記の導入時に簿記初学者がしばしば混乱する「借方」「貸方」の表記を取り上げ、貸借の意義については、本書において以下のように説明されている。

35. 貸借の意義 上述のように、勘定口座の左側は借方、右側は貸方と呼ばれるが、この呼称には貸借本来の意味は存しない。これは、初め簿記が、他人との貸借関係を、他人名義の勘定で処理したとき、その勘定の左右を借方・貸方と名付けたに由来する（第21頁参照）。併し、この用語が複式簿記に受継がれてからは、人名勘定の外に、金銭・商品等の有形のもの、又資本金・損益等の無形のもので処理する諸勘定に迄適用されるようになり、最早辞（ことば）本来の意味は失はれて、借方は勘定の左方を、貸方はその右方を示す符牒（ふちょう）に過ぎないものとなり、これを有意義に解する必要がなくなったのである。（pp53-54; pp123-125）

図表 4.6 複式簿記の仕訳問題

第二編（複式簿記） 第二章（仕訳）（pp61-62; pp139-141）	1編（簿記の基礎） 4章（仕訳と転記）（p40）
1. 次の諸取引は如何なる記帳要素から成立つか。 (1) 現金 ¥2,000.00 を元入れす。 (2) 店用器具を買入れ、此代金 ¥700.00 は現金にて支払う。 (3) 商品 ¥1,000.00 を買入れ、此代金は掛とす。 (4) 上記商品全部を ¥1,000.00 にて掛売す。 (5) 買掛金 ¥1,000.00 を現金にて支払う。 (6) 商品 ¥3,000.00 を買入れ、此代金はその内 ¥1,000.00 を現金にて支払い、残額を掛とす。 (7) 売掛金 ¥1,200.00 を現金にて受取る。 (8) 営業諸入費 ¥60.00 を現金にて支払う。 2. 仕訳とは何か。何故仕訳を行うか。 3. 問題(1)の諸取引を仕訳し、略式の勘定口座を設けて転記せよ。 4. 貸借平均の理とは何か。 5. 仕訳の法則を述べよ。	次の取引の仕訳を示し、勘定口座に転記しなさい。 (1) 現金 ¥600,000 の出資を受けて開業した。 (2) 商品 ¥100,000 を仕入れ、代金は掛けとした。 (3) 原価 ¥80,000 の商品を ¥120,000 で売り渡し、代金は現金で受け取った。 (4) 本月分の給与 ¥70,000 を現金で支払った。 (5) 買掛金のうち ¥50,000 を現金で支払った。

第三章（勘定科目）(pp80-82; pp179-183)	14章（その他の債権・債務の記帳）(pp154-155)
<p>1. 勘定科目は如何に分類すべきか.</p> <p>2. 簿記で言う現金とは如何なるものか.</p> <p>3. 商品勘定の記入法を説明せよ.</p> <p>4. 損益勘定と資本金勘定との関係を述べよ.</p> <p>5. 資産・負債双方の性質を有する勘定及損失・利益双方の性質を有する勘定を挙げよ.</p> <p>6. 次の諸取引を仕訳せよ.</p> <p>(1) 大野商店より商品を買入れ, 此代金たる ¥5,000.00 は半額を現金にて支払い, 半額を掛とす.</p> <p>(2) 尾張屋へ商品 ¥1,880.00 を掛にして売渡し, 此運賃 ¥20.00 を現金にて支払う.</p> <p>(3) 谷岡商店より商品 ¥2,543.00 掛にて買入れ, 右引取運賃 ¥17.00 を現金にて支払う.</p> <p>(4) 島田商会へ商品 ¥4,000.00 を売渡し, 此代金の内 ¥1,000.00, 乙銀行宛小切手にて受取り, 残高は掛けとす.</p> <p>(5) 現金 ¥3,000.00 及国債時価 ¥2,000.00 を以って元入れす. (中略)</p> <p>(18) 広告料 ¥30.00 を現金にて支払う.</p>	<p>次の取引の仕訳を示しなさい.</p> <p>(1) 豊岡商店に小切手を振り出して ¥200,000 を貸し付け, 借用証書を受け取った.</p> <p>(2) かねて鳥取商店へ約束手形を振り出して ¥300,000 を借り入れていたが, 期日に利息 ¥7,000 とともに現金で返済した.</p> <p>(3) 倉吉商店から商品 ¥300,000 の注文を受け, 内金として ¥60,000 を同年振出しの小切手で受け取った.</p> <p>(4) 島根商店から, さきに注文してあった商品 ¥250,000 を仕入れ, 代金は既に支払ってある内金 ¥80,000 を差し引き, 残額は掛けとした.</p> <p>(5) 得意先丹波商店に対し, さきに注文のあった商品 ¥230,000 を本日引き渡した.代金は内金 ¥50,000 を差し引き, ¥100,000 は同店振出しの約束手形で受け取り, 残額は月末に受け取ることにした. (中略)</p> <p>(11) 商品 ¥75,000 を売り渡し, 代金のうち ¥5,000 は他店発行の商品券, 残額は現金で受け取った.</p>

また,本書では,第六章の記帳練習例題に入る直前の第二編(複式簿記)第五章(決算)(p117; p245)に,以下のような総括的な論述式問題が設けられている.この形式での理解確認問題は『高校簿記』には見られない.

1. 複式簿記の決算は,どんな順序で行われるか.
2. 試算表とは何か.何のために作るか.
3. 試算表には,どんな種類があるか.
4. 試算表は何時作るか.
5. 棚卸表とは何か.何のために作るか.
6. 棚卸表に記載する項目はどんなものか.それ等につける価額は如何に定めるか.
7. 元帳口座の締切に当たって,損益にかかる口座と資産負債にかかる口座とは,その手続にどんな相違があるか.
8. 元帳口座締切の順序を述べよ.
9. 損益計算書とは何か.その作り方如何.
10. 貸借対照表とは何か.その作り方如何.
11. 財産目録とは何か.その作り方如何.
12. 貸借対照表と財産目録とは,どう違うか.
13. 棚卸表と財産目録とは,どう違うか.

さらに,この第五章に続く第六章では,記帳練習例題として砂糖商を舞台に耕地白糖A雙,粗糖中雙,精糖TAB,三温TBB,三温MSBの5つの商品が取り上げられている.

以上,本節では,『高校簿記』(大塚・川村 2024)との比較を通じて,本書が「質の高い」教育水準をどの程度満たしているかを検証した.その結果,本書はほぼその基準を達成していると評価できると共に,いくつかの特徴が明らかになった.

具体的には,①初期の章において,学習者の日常生活における取引を現金出納帳に反映させることで簿記の基礎を効果的に学ばせ,②商取引に進んでも食料品や衣料品など,学習者にとって身近な商品を教材として扱い,③単式簿記を通じて決算のプロセスを学習し,④その後,複式簿記の概念を段階的に導入し,⑤論述式の問題を用いることで,学習者の主体的な学びを促進するという(いわゆるアクティブ・ラーニング)の要素が確認された.この学

習者にとって身近な商品を例題で扱う点は、教育方法学領域で語られる「下からの道」(藤岡 1991, 田中他 2019, 203)に相当するものと言えよう。

高校簿記教育においては文部科学省検定済の教科書が必要である一方、大学ではその制約がないため、本書の章末問題の特徴は、今後の教材および教授法の開発において有益であると考えられる。

5. おわりに

本稿では、本書を現代語訳し、本書と SDGs 目標 4 および目標 5 との関連性を検証し、特に目標 4.1 および目標 4.3 の「質の高い」教育という概念に着目した。そして、日商簿記検定の出題区分表および文部科学省検定済教科書『高校簿記』(大塚・川村 2024)をメルクマールとして参照し、教育の視点から本書との比較分析を行った。その結果、本書が SDGs 目標 4 の「質の高い」教育として、その教育的水準をおおむね満たしていることが確認された。その中で、現代の簿記・会計学教育では単式簿記が軽視されがちであるが、本書が示すように、単式簿記を学習の初期段階として導入し、複式簿記へ段階的に進めるアプローチ、さらに、日常生活に密着した事例や、一般的に女性が接することが多い食品や衣服に関する例題の使用が、女性学習者の会計学の理解、促進につながる可能性があることを示唆した。

本研究の意義は、昭和前期の女性学習者の会計学教育と現代の簿記・会計学教育との違いを歴史的視点から明らかにし、これにより現代における女性の会計学教育、その職業的進展に対する理解を深化させる点にある。また、SDGs やジェンダーの視点を会計学教育に取り入れることで、会計学および教育分野に新たな学術的知見を提供することを目指している。

八角・木村(2012, 23)は「会計教育の変革への期待—真の会計教育を求めて—」において、これまで十分に議論されてこなかった教授法や習得法の重要性が認識されつつあることを指摘し、会計学習の困難さやその解決策について実験的アプローチが求められていると述べている。また、坂口(2018, 14)は、「原価計算・管理会計の教育については、研究と比較するとあまり議論されてこなかったといえる。原価計算、管理会計の研究者にとって、研究と同じように教育が重要な位置を占めるとするならば、教育について議論することは、原価計算・管理会計の今後の進展にとって不可欠である。」と述べ、教育に関する議論がこの領域の今後の進展に不可欠であると強調している。

本稿は、昭和前期の日本女性に対する会計学教育の実例を示し、過去の簿記教育が現代の教育に与える示唆を温故知新の視点から提示するものである。このような教育資料の分析を通じて、現代の簿記・会計学教育、特に女性学習者向けの教育に有益な示唆を提供し、今後の会計学教育の発展に貢献することを期待する。

(注)

- ⁱ 直近の 2024 年 8 月開催日本原価計算研究学会第 50 回記念大会 (2024) は、「研究・教育・実務から原価計算の明日を創る」をテーマとして討論された。
- ⁱⁱ 2024 年 10 月開催の日本会計教育学会第 16 回全国大会において、統一論題「SDGs 関連開示情報の会計教育」に関する討論が行われる予定であり、これは会計教育において注目されているトピックスである。
- ⁱⁱⁱ 2024 年の各国の SDGs の取り組みを 100 点満点で点数化した SDGs 達成度 (SDG Index) において日本は 79.87 点という評価がなされている。詳細は Sachs et al (2024a, 20; 2024b)を参照。
- ^{iv} 外務省資料「持続可能な開発目標(SDGs)」
<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/about/index.html> as of 2024/09/12.
- ^v 筆者による SDGs 目標 12 (つくる責任, つかう責任) に関する会計学領域の研究参照。(小泉 2021, 2023, 2024a)
- ^{vi} この内訳は、日本商工会議所の公式ウェブサイト (<https://www.kentei.ne.jp/bookkeeping> as of 2024/09/12) に基づいており、1 級統一試験の受験者数は 24,354 人、2 級はネット試験が 119,036 人、統一試験が 33,004 人、3 級はネット試験が 238,155 人、統一試験が 90,770 人である。さらに、簿記初級では 3,271 人、原価計算初級では 1,211 人が受験している。合計受験者数である 514,283 人は、これらの数値に基づいて筆者が算出したものである。
- ^{vii} この調査は、2013 年 12 月から 2014 年 1 月にかけて実施され、調査対象者として 20 代未婚の働く女性 321 名および女子大学生 751 名を含む合計 1,072 名を対象として行われたものである。
- ^{viii} 上場企業を対象とした簡易調査が行われ、回答数は 31 社、回答企業の連結売上高の平均は 1 兆 173 億円であり、これらは日本企業の中でも原価計算や管理会計教育に積極的に取り組んでいる企業が多く含まれている。詳細は川野 (2018) 参照。
- ^{ix} https://www.kentei.ne.jp/wp/wp-content/uploads/2021/12/2022_shokai1-3.pdf as of 2024/09/12 参照
- ^x 本研究の分析の際は、本書の各章の中見出しを活用し、そこに記載されている内容と、出題区分表の出題項目でそれに呼応するものをリンクさせた対比表を作成した。しかし、この対比表を印刷するならば A2 サイズとなり、本稿の中に掲載することは不可能であることから、それらの主要部分について分割して説明する。
- ^{xi} 『中等簿記教科書』(吉田, 1934) には別途第 5 編「会社会計」が設けられている。
- ^{xii} 本書, 66; 小泉 2024b, 151
- ^{xiii} 本書, 76; 小泉 2024b, 171
- ^{xiv} 脚注 19 と同頁
- ^{xv} 為替手形は日商簿記 3 級の範囲であったが、2016 年度から試験範囲から除外された。
https://www.kentei.ne.jp/wp/wp-content/uploads/2015/10/h28_kaitei-2.pdf as of 2024/09/12
詳細は、日本商工会議所 (2015) を参照。さらに、商取引で用いられている紙の手形・小切手は、2026 年度末までの廃止が予定されている。
<https://www.chusho.meti.go.jp/koukai/shingikai/torihikimondai/019/dl/007.pdf> as of 2024/09/12
- ^{xvi} 挿絵 (約束手形, 為替手形) に関しては、小泉(2024b, 268-269)を参照されたい。
- ^{xvii} 藤岡信勝は、初等教育の文脈において 1989 年発足した『授業づくりネットワーク運動』のオピニオンリーダーであり、教育内容 (教えるべき事柄), 教材 (使用する素材), 教授行為 (子どもへの働きかけ方), 学習者 (その影響による子どもの状態) の 4 つの次元で授業を捉えていたとされる (田中他, 2019, 96) 。
- ^{xviii} 国立教育研究所 1974, 499 頁参照
- ^{xix} 小泉 (2024b, 13) 参照

^{xx} 本書と同時期に刊行された女性向け簿記教科書では、小野澤（1936）が家計簿に重点を置いている。家計簿に関する先行研究として、明治初期の家計簿に焦点を当てた篠藤（2020）の研究が参考となる。

^{xxi} 本節において本書での該当頁を示すにあたり、最初に原著、続いて小泉（2024b）の順で示す。また、本研究では『新簿記』（安藤, 2020）も参照したが、最新の内容を反映するために、最も近年の『高校簿記』（大塚・川村, 2024）を採用している。

Submitted: September 19, 2024

参考文献

- 安藤英義, 粕谷和生. 2020. 『新簿記』（文部科学省検定済教科書）実教出版.
- 藤岡信勝. 1991. 『教材づくりの発想』日本書籍.
- 外務省. 「SDGs 目標 4」 <https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/statistics/goal4.html> as of 2024/09/18.
- 外務省. 「SDGs 目標 5」 <https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/statistics/goal5.html> as of 2024/09/18.
- 八角憲男, 木村栄宏. 2012. 「会計教育の変革への期待—真の会計教育を求めて—」『国際情報研究』 9 (1): 22-32.
- 旗本智之. 2018. 「原価計算・管理会計教育の現状と将来」『原価計算研究』 42 (1) : 1-13.
- 井尻雄士. 1991 「アメリカ会計教育の変遷から学ぶもの」『企業会計』 43(1): 87-96.
- 井上俊也. 2014b. 報告書「若年層未婚勤労女性と女子大学生のキャリアに関する意識の比較」『人間生活文化研究』 24: 104-119.
- 一般社団法人全国銀行協会. 2024. 「手形・小切手の廃止/電子化について」 <https://www.chusho.meti.go.jp/koukai/shingikai/torihikimondai/019/dl/007.pdf> as of 2024/09/13.
- 川村義則. 2004. 「簿記教育に関する職業会計人の意識調査」『日本簿記学会年報』 19 : 85-93.
- 川野克典. 2018. 「原価計算・管理会計教育の現状と将来—企業と商業高等学校の視点から—」『原価計算研究』 42 (1) : 34-44.
- 小泉友香. 2021. “Comparative Study of Conventional and Proposed Methods in Process Costing for the Refinements of Material Waste Recognition”, *Kyoritsu Business & Economics Review*, 1(3): 1-26.
- 小泉友香. 2023. 「米国の管理会計学教育現場での SDGs 関連テーマ導入の動向 - Horngren の会計学教材を中心に -」『Kyoritsu Business & Economics Review』 3(1): 1-18.
- 小泉友香. 2024a. 「原価計算・管理会計領域における SDGs の取り扱いの展望—テキストマイニングを用いた SSRN 掲載の最新学術研究論文の動向調査—」『共立女子大学総合文化研究所紀要』 30: 69-87.
- 小泉友香. 2024b. 『女子簿記教科書 会計学いにしえの旅: 吉田良三』千代田文化舎.
- 小泉友香. 2024c. 「昭和前期の日本女性の会計学教育に関する事例研究（I）—吉田良三「女子

- 簿記教科書」をジェンダーの視点からの考察—』『Kyoritsu Business & Economics Review』4(12):1-24.
- 国立教育研究所編・発行. 1974. 『日本近代教育百年史 5』.
- 日本商工会議所商工会議所. 2015. 「簿記検定試験出題区分表の改定に関連する追加事項について」 https://www.kentei.ne.jp/wp/wp-content/uploads/2015/10/h28_kaitei-2.pdf as of 2024/09/13.
- 日本商工会議所商工会議所. 2021. 「商工会議所簿記検定試験出題区分表」(2022年4月1日施行) https://www.kentei.ne.jp/wp/wp-content/uploads/2021/12/2022_shokai1-3.pdf as of 2024/09/13.
- 大塚宗春, 川村義則. 2024. 『高校簿記』(文部科学省検定済教科書) 実教出版.
- 岡田昭人. 2015. 『教育学入門』 ミネルヴァ書房.
- 小野澤義勝. 1936. 『実践女子簿記教科書』 大成書院.
- Sachs, J.D., G.Lafortune and G.Fuller. 2024a. The SDGs and the UN Summit of the Future. Sustainable Development Report 2024. <https://dashboards.sdindex.org/> as of 2024/09/13.
- Sachs, J.D., G.Lafortune and G.Fuller. 2024b. Sustainable Development Report 2024. Rankings <https://dashboards.sdindex.org/rankings> as of 2024/09/13.
- 坂口順也. 2018. 「会計大学院における原価計算・管理会計教育の現状と将来」『原価計算研究』42(1) : 14-22.
- 篠藤涼子. 2020. 「明治期におけるわが国家計簿の展開」『会計史学会年報』39: 45-57.
- 高橋賢. 2018. 「学部における原価計算・管理会計教育の現状と可能性—教材開発とゲーミフィケーション—」『原価計算研究』42(1) : 23-33.
- 田中耕治, 鶴田清司, 橋本美保, 藤村宣之著. 2019. 『新しい時代の教育方法』 有斐閣.
- 上埜進. 2007. 「資格・検定試験の原価計算・管理会計教育への影響」『原価計算研究』31(2): 54-61.
- 渡部明. 1936. 『女子簿記教科書』(初版・訂正再版) 三陽閣.
- Weatherston, J. 2023. Chapter 6: The Sustainable Development Paradox: The Economics of Child Marriage and Prevention Within India's Neoliberal Landscape. in edited by Dalton, D. and Smith A. 2023. *Gender, Sexuality and the UN's SDGs: A Multidisciplinary Approach*, Switzerland: Palgrave Macmillan: 107-129.
- 山田浩之. 1992. 「戦前における中等教員社会の階層性—学歴による給与の格差を中心として—」『教育社会学研究』50: 308-324.
- 吉川鶴雄. 1936. 『女子簿記教科書』 帝国書院.
- 吉田良三. 1934. 『中等簿記教科書』(修正再販) 同文館.
- 吉田良三. 1935. 『女子簿記教科書』(初版) 同文館.
- 吉田良三. 1936. 『女子簿記教科書』(修正再販) 同文館.